

委員会の審議内容

各常任委員会は、2月28日、付託された特別会計当初予算等の18議案（総務常任委員会3議案、民生教育常任委員会7議案、産業建設常任委員会8議案）について審査を行いました。

また、予算特別委員会（各会派から選出された委員で構成）は、3月8日、9日、10日及び14日の4日間で一般会計当初予算について審査を行いました。

なお、委員会の主な審査内容は、次のとおりです。

総務常任委員会

3議案 可決

委員長 小坂 裕
副委員長 中條恵子
委員 池田年美、金子正則、新井好一、平井喜一郎、小勝裕真、野中芳子、松本英子、小坂徳藏

《一般会計補正予算（第6号）》

・水と緑と文化のまちづくり基金事業

問 ふるさと納税に係る返礼品の考え方は。

答 本来のふるさと納税の趣旨にのっとった制度の運用を図っており、今後もサイト上で市の特産品をPRするなど、可能な範囲で本市の知名度の向上に資する取り組みを推進します。



・道の駅きたかわべ物産販売施設管理運営事業

問 地方創生加速化交付金と地方創生拠点整備交付金の関連は。

答 関東どまん中連携事業として三県境が地方創生加速化交付金の採択を受け、栃木市及び板倉町と連携し、地方創

生の取り組みを進めており、現在、ソフト面において板倉町が中心となり、PR事業等を行っています。今後、ハード面において三県境の観光面におけるビクターセンター的な役割を担う道の駅きたかわべを地方創生拠点整備交付金を利用して整備をすすめていきます。

《加須市税条例等の一部を改正する条例》

問 法人市民税法人税割の税率の引き下げに伴う影響額は。

答 平成28年度当初予算における法人税割額を基に試算した結果、平成31年10月1日の消費税率10%への引き上げ時に、法人税割の標準税率を引き下げるため、平成32年度については、1億39万2000円、平成33年度以降については、通年で2億78万4000円の減収となる見込みです。

民生教育常任委員会

7議案 可決

委員長 柿沼秀雄
副委員長 斉藤理史
委員 大内清心、及川和子、小林利一、福島正夫、竹内政雄、吉田健一、酒巻ふみ

《国民健康保険事業》

問 一人当たりの医療費の状況は。

答 平成27年度の実績は、33万2617円となっており、県内63市町村中30位です。

《後期高齢者医療》

問 保険料の軽減措置の変更内容は。

答 均等割額の9割、8・5割軽減については据え置き、所得割額の5割軽減については、平成29年度から2割軽減、平成30年度から軽減なしに変更し、被扶養者の均等割額の軽減は9割軽減から平成29年度に7割、平成30年度に5割、平成31年度からは資格取得から2年間のみ5割軽減、3年目以降軽減なしに変更になります。平成29年度は特例軽減の見直しに加えて所得基準額を増額して軽減対象者の拡大を図ります。

《介護保険事業》

問 ふれあいサロン事業の進捗状況は。

答 平成27年度末で98箇所、平成28年度新規で10箇所となっており、179ある自治会単位全てに設置していく予定です。



《国民健康保険直営診療所》

問 施設整備等基金の残高は。

答 平成29年1月末現在で、約2325万円の残高となっています。

《国民健康保険税条例の一部を改正する条例》

問 条例改正により影響を受ける世帯数及びその割合は。

答 1万4811世帯、約75%が減額に、3778世帯、約20%が増額になり、1072世帯、約5%は影響がありません。